



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月28日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryo-pan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 那須 英幸 (TEL) 011-851-8188
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,090	3.7	37	△7.7	44	△5.0	35	△16.6
2021年3月期第1四半期	3,946	—	40	—	46	—	42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.90	—
2021年3月期第1四半期	20.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,420	4,788	33.2
2021年3月期	14,483	4,798	33.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,788百万円 2021年3月期 4,798百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	0.7	200	10.4	200	6.7	100	△18.2	47.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,103,948株	2021年3月期	2,103,948株
2022年3月期1Q	10,559株	2021年3月期	10,493株
2022年3月期1Q	2,093,401株	2021年3月期1Q	2,093,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における北海道の経済環境は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、様々な社会活動の制限が続き、厳しい状況で推移しました。当業界におきましては、外出自粛に伴う新しい生活スタイルに基づき需要が多様化する一方、先行きへの不安感からお客様の節約志向は根強く、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針と、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給する使命に基づき、科学的根拠に基づく感染防止対策に全社を挙げて取り組みつつ、日常業務の着実な遂行に努めてまいりました。また、生産、販売、管理の各部門における業務の見直しや諸経費の抑制に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、“しっとり、やわらか”な食感を向上させた主力の「絹艶」が堅調に推移しましたが、昨年増加した在宅需要の反動により、前年同期の売上を下回りました。菓子パン部門は、ペストリー類、二次加工品が伸び悩み、前年同期の売上を下回りましたが、主力の「北の国のベーカリー」シリーズへの新製品投入、ハードロール系の「北海道をしっかりと香ばしく」シリーズや「The Takasui」シリーズ等の高付加価値製品の品揃え強化に加え、値ごろ感のある製品を積極的に拡販するなどして、売上の確保に努めました。和菓子部門は、主力の蒸しパンと大福が堅調に推移したことに加え、北海道産原料を使用した「福かまど」シリーズ、一口サイズのカップ和菓子「いろどり茶屋」の寄与もあり、前年同期の売上を上回りました。洋菓子部門は、「カップデザート」シリーズや「ホイップサンドーナツ」等のチルドデザート類が伸長するとともに、「クラフトベイク」シリーズなどのスナックケーキ類が好調に推移し、前年同期の売上を大きく上回りました。調理パン・米飯部門は、主力の「絹艶サンド」を積極的に拡販したほか、「具だくさんおにぎり」等のおにぎり類や寿司類の売上が回復基調となったことにより、前年同期の売上を上回りました。その他仕入商品では、本州における百貨店での北海道物産展の再開により売上が回復し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,090百万円(対前期比103.7%)、営業利益は37百万円(対前期比92.3%)、経常利益は44百万円(対前期比95.0%)、四半期純利益は35百万円(対前期比83.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は14,420百万円で前事業年度末に対し63百万円減少しました。流動資産は4,762百万円で主に現金及び預金が87百万円、商品及び製品が89百万円増加し、売掛金が151百万円減少した結果、前事業年度末に対し22百万円増加しました。固定資産は9,657百万円で主に有形固定資産が63百万円、投資有価証券が7百万円、繰延税金資産が7百万円減少した結果、前事業年度末に対し86百万円の減少となりました。負債合計は9,631百万円で主に長期借入金(1年内返済予定含む)が86百万円増加し、賞与引当金が85百万円、流動負債のその他が52百万円減少した結果、前事業年度末に対し54百万円減少しました。純資産合計は4,788百万円で主に利益剰余金が3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円減少した結果、前事業年度末に対し9百万円減少しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は33.2%、1株当たりの純資産は2,287円63銭となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上述の「(1) 経営成績に関する説明」及び「(2) 財政状態に関する説明」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、北海道経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の浸透により消費持直しが期待されるものの、なお収束の時期が不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、お客様の需要が変化し販売競争が激化する市場環境のもと、原材料費、エネルギーコストの上昇が見込まれ、経営環境は厳しさを増すものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「新北海道スタイル安心宣言」を掲げ、日々お客様へ安全・安心な製品を安定して供給してまいります。お客様の潜在需要やニーズに即した付加価値の高い製品を提供するとともに、新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、業績向上に努めてまいります。また、生産・販売が一体となり各部門の小委員会活動を活用して製品施策・営業戦略を着実かつ迅速に実践・実行・実証するとともに、全社を挙げて内部管理の充実と物流改善をはじめとする一層の業務効率化に努め、経営課題に着実に対処してまいります。

2022年3月期通期に関する業績予想につきましては、2021年5月13日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,168	2,383,647
受取手形及び売掛金	2,093,963	1,942,753
商品及び製品	44,763	133,786
仕掛品	25,832	34,169
原材料及び貯蔵品	206,946	210,287
その他	72,148	58,049
貸倒引当金	△178	△125
流動資産合計	4,739,644	4,762,569
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,448,082	2,426,653
機械及び装置(純額)	1,534,923	1,478,641
土地	4,662,405	4,662,405
その他(純額)	238,351	252,133
有形固定資産合計	8,883,762	8,819,833
無形固定資産		
その他	74,619	68,207
無形固定資産合計	74,619	68,207
投資その他の資産		
投資有価証券	597,160	589,253
投資不動産(純額)	47,765	47,293
繰延税金資産	128,263	120,638
その他	12,852	12,802
貸倒引当金	△194	△194
投資その他の資産合計	785,848	769,794
固定資産合計	9,744,229	9,657,835
資産合計	14,483,874	14,420,405

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,165	2,050,330
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	876,036	870,568
未払法人税等	37,809	13,903
賞与引当金	180,519	94,753
その他	1,040,158	987,437
流動負債合計	4,912,688	4,766,992
固定負債		
長期借入金	1,935,776	2,028,000
再評価に係る繰延税金負債	1,190,579	1,190,579
退職給付引当金	1,568,213	1,563,859
役員退職慰労引当金	72,195	75,130
その他	6,320	6,950
固定負債合計	4,773,084	4,864,518
負債合計	9,685,773	9,631,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	773,922	777,904
自己株式	△14,451	△14,586
株主資本合計	1,811,444	1,815,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,316	279,262
土地再評価差額金	2,694,340	2,694,340
評価・換算差額等合計	2,986,656	2,973,602
純資産合計	4,798,101	4,788,894
負債純資産合計	14,483,874	14,420,405

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,946,267	4,090,674
売上原価	2,807,139	2,920,979
売上総利益	1,139,127	1,169,694
販売費及び一般管理費		
販売費	900,444	920,758
一般管理費	197,779	211,168
販売費及び一般管理費合計	1,098,224	1,131,926
営業利益	40,903	37,768
営業外収益		
受取配当金	7,567	9,709
受取賃貸料	2,232	2,169
その他	3,180	1,540
営業外収益合計	12,980	13,419
営業外費用		
支払利息	7,357	6,976
その他	0	0
営業外費用合計	7,357	6,976
経常利益	46,526	44,211
特別利益		
固定資産売却益	-	1,860
投資有価証券売却益	18,574	-
特別利益合計	18,574	1,860
特別損失		
固定資産除却損	6,537	199
特別損失合計	6,537	199
税引前四半期純利益	58,563	45,872
法人税等	16,160	10,488
四半期純利益	42,403	35,384

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点、すなわち出荷(一部着荷)の時点で、当該商品又製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費に計上しておりましたセンターフィー、オンライン処理料、協賛金等の一部を売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高及び販売費がそれぞれ79,189千円減少しております。なお、前事業年度の期首の純資産に反映された累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。